

河 整 第2233号
平成29年3月17日

国土交通大臣
石井 啓一 様

大阪府知事 松井



社会資本整備総合交付金交付要綱第10第1項の規定に基づき、社会資本総合整備計画の事後評価を行ったので、別添のとおり報告します。

記

- ・大阪府内の水害・土砂災害対策の推進（防災・安全）、
大阪府内の水害・土砂災害対策の推進（防災・安全）（緊急対策）
- ・大阪府内の河川施設の耐震対策・津波対策等の推進（復興基本方針関連（全国防災））
- ・大阪府内河川の親水空間整備・水環境改善の推進

社会資本総合整備計画 事後評価書

平成29年3月

計画の名称	大阪府内の河川施設の耐震対策・津波対策等の推進（復興基本方針関連（全国防災））												
計画の期間	平成23年度～平成27年度（5年間）			交付対象			大阪府						
計画の目標	<p>今後20～30年で60～70%程度の確率で発生が確実視されている東南海・南海地震及び直下型地震に備え、「大阪府都市整備部地震防災アクションプログラム」（H29目標）に基づき、河川施設の耐震対策、津波対策を推進する。</p> <p>地震により河川施設の機能が損なわれ、津波や日々の干満で浸水被害が発生するおそれがある箇所を抽出し、同プログラムに要対策区間を位置づけ、優先的に耐震対策を実施している。</p>												
計画の成果目標（定量的指標）	<ul style="list-style-type: none"> 「大阪府都市整備部地震防災アクションプログラム」に基づき実施する東南海、南海地震及び直下型地震に対する河川堤防、防潮堤の耐震補強済み延長を11.0kmから17.9kmに増加させる。（全体：23.5km） 「大阪府都市整備部地震防災アクションプログラム」に基づき実施する東南海、南海地震及び直下型地震に対する河川水門の耐震補強済施設を9基から10基に増加させ水門の耐震補強を完了させる。（全体：10基） 府内の土砂災害対策施設整備率を25.4%(H23)から26.5%(H27)に増加させる。 												
定量的指標の定義及び算定式									定量的指標の現況値及び目標値				備考
									当初現況値 (H23当初)	中間目標値 (H24末)	最終目標値 (H26末)	最終目標値 (H26末)	
河川堤防・防潮堤の耐震補強済み延長 (西大阪地区の耐震補強済み延長) (泉州地区の耐震補強済み延長)	耐震補強を実施した延長 耐震化が必要となる延長								11.0km/23.5km (9.7km/15.4km) (1.3km/ 8.1km)			17.1km/23.5km (13.6km/15.4km) (3.5km/ 8.1km)	
河川水門の耐震補強済み数 (西大阪地区の耐震補強済み水門数) (泉州地区の耐震補強済み水門数)	耐震補強を実施した施設数 耐震化が必要となる施設数								9基/10基 (8基/8基) (1基/2基)			10基/10基 (8基/8基) (2基/2基)	
土砂災害危険箇所（土石流）770溪流のうち、要対策箇所366箇所に対する土砂災害対策施設整備の割合	土砂災害の対策済み箇所 土砂災害の要対策箇所								25.4%			26.5%	
全体事業費 (社会資本整備総合交付金)	合計 (A+B+C)	10,426 百万円	A	10,126 百万円	B	0 百万円	C	300 百万円	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C)		2.88%		
事後評価（中間評価）													
○事後評価（中間評価）の実施体制、実施時期													
事後評価（中間評価）の実施体制								事後評価（中間評価）の実施時期					
<p>本事業は、府民の安全・安心の確保のため、審議会等により審議を行い、地元行政・住民へのリスク開示や情報共有など様々な取り組みを実施。これらを踏まえ、住民目線に立った事業メニューを国の予算配分に応じ実施。</p>								<p>平成29年3月</p> <p>公表の方法</p> <p>大阪府河川室ホームページ</p>					

1. 交付対象事業の進捗状況

交付対象事業

A1 河川事業																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	事業及び施設種別	省略工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費（百万円）	備考
											H23	H24	H25	H26	H27		
4-A1-1	河川	一般	大阪府	直接	-	高潮1 高潮2	-	大阪地区地震・高潮対策河川事業（津波・高潮対策）	神崎川外3河川 護岸、掘削、排水機場耐震補強	大阪市、豊中市、貝塚市						4,599	
4-A1-2	河川	一般	大阪府	直接	-	耐震1	-	西大阪地区地震・高潮対策河川事業（耐震対策）	木津川外1河川、護岸耐震補強	大阪市						3,019	
4-A1-3	河川	一般	大阪府	直接	-	耐震2	-	泉州地区地震・高潮対策河川事業（耐震対策）	芦田川外3河川、石津川外2河川 水門耐震書協、排水機場耐震補強、護岸耐震補強	堺市、泉大津市、高石市、岸和田市						1,713	
小計（河川事業）																9,331	

A2 砂防事業																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	事業及び施設種別	省略工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費（百万円）	備考
											H23	H24	H25	H26	H27		
4-A2-1	砂防	一般	大阪府	直接	-	通常砂防	-	一の谷通常砂防事業	砂防堰堤工2基	八尾市						70	H25-27は通常枠へ
4-A2-2	砂防	一般	大阪府	直接	-	通常砂防	-	千塚川通常砂防事業	砂防堰堤工	八尾市						123	H25-27は通常枠へ
4-A2-3	砂防	一般	大阪府	直接	-	通常砂防	-	山畑川通常砂防事業	砂防堰堤工	八尾市						103	H25-26は通常枠へ
4-A2-4	砂防	一般	大阪府	直接	-	通常砂防	-	鬼虎川通常砂防事業	砂防堰堤工	東大阪市						74	H25-27は通常枠へ
4-A2-5	砂防	一般	大阪府	直接	-	通常砂防	-	堂村北谷通常砂防事業	砂防堰堤工	河内長野市						54	H25-27は通常枠へ
4-A2-6	砂防	一般	大阪府	直接	-	通常砂防	-	父鬼川右第18支川通常砂防事業	砂防堰堤工	和泉市						89	H25-27は通常枠へ
4-A2-7	砂防	一般	大阪府	直接	-	通常砂防	-	父鬼川右第16支溪通常砂防事業	砂防堰堤工	和泉市						73	H25-26は通常枠へ
4-A2-8	砂防	一般	大阪府	直接	-	通常砂防	-	古淵川第2支溪通常砂防事業	砂防堰堤工	貝塚市						128	H25-27は通常枠へ
4-A2-9	砂防	一般	大阪府	直接	-	通常砂防	-	東川第2支溪通常砂防事業	砂防堰堤工	泉南郡岬町						83	H25-27は通常枠へ
小計（砂防事業）																795	
合計																10,126	

B 関連社会資本整備事業																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	省略工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費（百万円）	備考	
										H23	H24	H25	H26	H27			
合計																0	
番号	一体的に実施することにより期待される効果																備考

C 効果促進事業																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	事業及び施設種別	省略工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費（百万円）	備考
											H23	H24	H25	H26	H27		
4-C-1	河川	一般	大阪府	直接	-	耐震1	-	西大阪地区地震・高潮対策河川事業（耐震対策）	津波・高潮等防災啓発施設の展示内容 新設・更新	大阪市						300	
合計																300	
番号	一体的に実施することにより期待される効果																備考
4-C-1	防災教育を中心とした基本となるソフトウェアの整備を拡張し、ハード・ソフトを組み合わせた「多重防御による津波防災システム」を確立することが効果的であり、これによって一人でも多くの住民の命が救える津波対策を実践することができる																

2. 事業効果の発現状況、目標値の達成状況

I 定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況	<ul style="list-style-type: none"> 千塚川砂防えん堤事業等を行なった結果、土砂災害から保全される家屋数等が向上した。 河川堤防、防潮堤等の耐震補強を実施することで、地震後の津波や日々の干満で浸水被害が発生する箇所が減少した。 			
--------------------------------	---	--	--	--

II 定量的指標の達成状況	河川堤防・防潮堤の耐震補強済み延長	最終目標値	17.1km/23.5km (13.6km/15.4km) (3.5km/ 8.1km)	目標値と実績値	平成24年度に内閣府が発表した「南海トラフ巨大地震の被害想定」を踏まえ、大阪府において、平成25年度に南海トラフ地震・津波対策事業を立上げ、耐震事業の計画を大幅に見直したため。	
		最終実績値	19.1km/23.5km (16.6km/15.4km) (2.5km/ 8.1km)			
	河川水門の耐震補強済み数	最終目標値	10基/10基 (8基/8基) (2基/2基)	目標値と実績値		
		最終実績値	10基/10基 (8基/8基) (1基/2基)			
	土砂災害危険箇所（土石流）770 渓流のうち、要対策箇所366箇所 に対する土砂災害対策施設整備の割合	最終目標値	26.5%	目標値と実績値 に差が出た要因		_____
		最終実績値	26.5%			_____

III 定量的指標以外の交付対象事業の効果の発現状況 (必要に応じて記述)	_____
--	-------

3. 特記事項（今後の方針等）

交付金計画（後継）により、引き続き実施。
